

2025 年 9 月 30 日

各 位

会 社 名 I N T L O O P 株 式 会 社
 代表者名 代表取締役 林 博文
 (コード：9556、東証グロース市場)
 問合せ先 取締役管理本部長 内野 権
 (E-mail: ir@intloop.com)

当社子会社（ディクスホールディングス株式会社）による株式会社コムテックの株式取得に関するお知らせ

当社の連結子会社であるディクスホールディングス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長兼 CEO 戸邊 光男、以下「ディクス HD」）は、株式会社コムテック（本社：東京都足立区、代表取締役 直井 照彦、以下「コムテック」）の株式（持分比率 100%）を取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社グループは、中長期経営計画「INTLOOP “VISION2030”」において、2030 年 7 月期に「先端テクノロジーとプロフェッショナルな人材を統合したソリューションプラットフォーム」となることを目指しています。

近年、企業における DX（デジタルトランスフォーメーション）へのニーズは高まりを見せていますが、「DX 動向 2025」^{*1}によると、日本企業における DX の取り組みのうち、「全社戦略に基づき、全社的に DX に取り組んでいる」割合は、約 35%弱にとどまっています。こうした背景から、社会全体のデジタル化を推進するためには、通信・IT インフラの高度化と、それを支える体制の強化が喫緊の課題となっています。

この目標達成と社会課題解決に向けて、当社のグループ会社であり、IT インフラストラクチャーのソリューション・ディストリビューターとして技術製品と関連サービスを提供するディクス HD は、このたび、事業競争力の一層の強化を目的として、コムテックの全株式を取得し子会社化することを決定しました。

コムテックは、電気通信設備事業・IT 関連事業を基盤に、通信回路のケーブル敷設や交換機・端末設備の設置・保守に加え、ネットワークファシリティ構築まで手掛ける通信インフラ領域のプロフェッショナルです。近年は AI 活用の拡大やクラウド・データセンター需要の急増により、通信・IT インフラに対する施工需要は飛躍的に高まっています。

今回の子会社化により、ディクス HD 傘下の日本ディクス株式会社（以下、「日本ディクス」）の大規模案件対応力とコムテックの機動的な施工力を統合し、データセンター構築や次世代通信インフラ案件など成長分野の需要を取り込む体制を強化します。また、日本ディクスの既存サービスとコムテックの顧客基盤を組み合わせ、新たな顧客獲得や既存顧客の DX 推進を加速させることで、事業の拡大を目指します。

コムテックをグループに迎えることで、当社グループの一層の企業価値向上に努めてまいります。

^{*1} 独立行政法人情報処理推進機構「DX 動向 2025」2 頁

<https://www.ipa.go.jp/digital/chousa/dx-trend/tbl5kb0000001mn2-att/dx-trend-2025.pdf>

2. ディクスホールディングス株式会社の概要

(1)	名 称	ディクスホールディングス株式会社
(2)	所 在 地	東京都港区港南一丁目 7-18 A-PLACE 品川東 本館 4 階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 CEO 戸邊 光男 代表取締役副社長 内野 権

(4) 事業内容	純粋持株会社	
(5) 資本金	99 百万円	
(6) 設立年月日	2019 年 2 月 15 日	
(7) 大株主及び持株比率	INTLOOP 株式会社 58.3%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が持分比率 58.3%を保有する連結子会社であります。
	人的関係	当社より代表取締役 1 名及び取締役 1 名を派遣しています。
	取引関係	現時点における該当する重要事項はありません。

3. 株式会社コムテック（発行体）の概要

(1)	名	称	株式会社コムテック					
(2)	所	在	地	東京都足立区竹の塚 3-10-1 竹の塚ビル 5 階				
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 直井 照彦						
(4)	事	業	内	容	電気通信設備事業・IT 関連事業、通信回路のケーブル敷設から交換機・端末設備の設置、メンテナンス業務 情報通信システムに関する施設の建設工事の設計、施工及び管理 ネットワークシステムの設計、施工及び管理 通信システム機器販売・設計・施工・保守メンテナンス			
(5)	資	本	金	10 百万円				
(6)	設	立	年	月	日	2002 年 4 月		
(7)	大株主及び持株比率	直井 照彦 氏 100.0%						
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。					
		人 的 関 係	該当事項はありません。					
		取 引 関 係	該当事項はありません。					
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態							
	決算期		2023 年 3 月期		2024 年 3 月期		2025 年 3 月期	
	純 資 産		140 百万円		145 百万円		158 百万円	
	総 資 産		203 百万円		215 百万円		243 百万円	
	1 株 当 た り 純 資 産		700,957 円		723,259 円		788,941 円	
	売 上 高		511 百万円		560 百万円		604 百万円	
	営 業 利 益		13 百万円		4 百万円		17 百万円	
	経 常 利 益		13 百万円		5 百万円		17 百万円	
	当 期 純 利 益		10 百万円		4 百万円		13 百万円	
	1 株 当 た り 当 期 純 利 益		49.419 円		22,302 円		65,682 円	
	1 株 当 た り 配 当 金		0 円		0 円		0 円	

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	直井 照彦
(2) 住所	相手先の希望により非開示とさせていただきます。
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

5. 取得株式数, 取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数 : 0 個) (議決権所有割合 : 0.0%)
(2) 取 得 株 式 数	200 株 (議決権の数 : 200 個)
(3) 取 得 価 額	株式会社コムテックの普通株式 : 相手先の希望により非開示とさせていただきます。なお、当社の前事業 年度の連結純資産 (6,602 百万円) の 5%未満です。 アドバイザー費用等 (概算額) : 35 百万円
(4) 異動後の所有株式数	200 株 (議決権の数 : 200 個) (議決権所有割合 : 100.0%)

6. 取得価格の算定根拠

第三者算定機関による株価算定書を参考に取得価格の合理性を検証しております。

7. 日 程

(1) 取締役会決議日	2025 年 9 月 30 日
(2) 契約締結日	2025 年 9 月 30 日
(3) 株式譲渡実行日	2025 年 9 月 30 日 (予定)

8. 今後の見通し

本件による 2026 年 7 月期の当社連結業績に与える影響は、現時点では軽微であると認識しております。
業績予想の修正等、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上